



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期第2四半期	323,103 ( 1.3)	18,641 (△15.1)	17,532 (△11.3)	10,978 (△11.4)
27年3月期第2四半期	319,040 ( 6.9)	21,959 ( —)	19,758 ( —)	12,386 ( —)

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,858百万円(△28.9%) 27年3月期第2四半期 13,859百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	53.30	—
27年3月期第2四半期	60.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,388,473	306,615	22.1	1,487.60
27年3月期	1,401,189	300,897	21.5	1,459.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 306,370百万円 27年3月期 300,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年3月期の期末配当については、未定としています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	680,000 ( 2.4)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- |          |              |        |              |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期2Q | 223,086,202株 | 27年3月期 | 223,086,202株 |
|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |          |             |        |             |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期2Q | 17,136,823株 | 27年3月期 | 17,131,003株 |
|----------|-------------|--------|-------------|
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
- |          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期2Q | 205,952,555株 | 27年3月期2Q | 205,962,348株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年11月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.9%減の 127億56百万 kWh となりました。

このうち、電灯および業務用電力は、節電影響等から、それぞれ 1.1%減、1.5%減となる一方、産業用の大口電力は、0.3%増となりました。

また、融通等は、前年同期に比べ 61.1%増の 8億35百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 1.5%増の 135億91百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (A)	27年度第2四半期 (27/4~27/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	4,177	4,131	△ 46	△ 1.1
電 力	8,690	8,625	△ 65	△ 0.7
(うち業務用電力)	( 3,028)	( 2,983)	( △ 45)	( △ 1.5)
(うち大口電力)	( 3,752)	( 3,764)	( 12)	( 0.3)
電灯電力計	12,867	12,756	△ 111	△ 0.9
融 通 等	518	835	317	61.1
総販売電力量	13,385	13,591	206	1.5

## ② 電力供給

水力発受電電力量は、前年同期に比べ 17.3%増の 23億67百万 kWh となりました。

また、火力発受電電力量は、水力や新エネ購入電力量が増加したことから、前年同期に比べ 4.7%減の 113億41百万 kWh となりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (A)	27年度第2四半期 (27/4~27/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	103.0%	115.2%	12.2%	
水 力	2,018	2,367	349	17.3
火 力	11,897	11,341	△ 556	△ 4.7
(石 炭)	( 8,160)	( 7,502)	(△ 658)	(△ 8.1)
(L N G)	( 1,029)	( 1,039)	( 10)	( 1.0)
(石油ほか)	( 2,708)	( 2,800)	( 92)	( 3.4)
新 エ ネ	728	1,145	417	57.2

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要が減少したほか、燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少はあったが、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「再エネ買取制度」という。)に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ41億円(1.3%)増収の3,231億円となりました。

営業費用は、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金や修繕費の増加などにより、前年同期に比べ74億円(2.5%)増加の3,044億円となりました。

なお、需給関連費(燃料費+購入電力料)は、再エネ買取費用の増加や石炭火力発電所の定期検査に伴う稼働減などによる増はあったが、水力発電受電量の増加や燃料価格の低下による減と相殺されたため、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、営業利益は、33億円減益の186億円、経常利益は、22億円減益の175億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、14億円減益の109億円となりました。

(単位:億円、%)

		26年度第2四半期 (26/4~26/9) (A)	27年度第2四半期 (27/4~27/9) (B)	比 較		
				前年差(B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	2,525	2,429	△ 96	△ 3.8
		融通収入ほか	301	446	145	48.1
		小 計	2,826	2,876	50	1.8
	その他事業	363	354	△ 9	△ 2.4	
	合 計	[2,901] 3,190	[2,948] 3,231	[ 47] 41	[ 1.6] 1.3	
営業 費用	電気事業 需給関連費	人件費	238	249	11	4.5
		燃料費	685	498	△ 187	△ 27.2
		購入電力料	620	787	167	26.8
		小 計	1,306	1,286	△ 20	△ 1.5
	減価償却費	276	269	△ 7	△ 2.3	
	修繕費	226	256	30	13.3	
	原子力バックエンド費用	35	30	△ 5	△ 12.7	
	その他費用	553	643	90	16.1	
	小 計	2,636	2,735	99	3.8	
	その他事業	334	309	△ 25	△ 7.5	
合 計	[2,709] 2,970	[2,797] 3,044	[ 88] 74	[ 3.3] 2.5		
営業利益		[ 192] 219	[ 151] 186	[△ 41]△ 33	[△21.4]△ 15.1	
支払利息ほか		22	11	△ 11	△ 49.6	
経常利益		[ 191] 197	[ 157] 175	[△ 34]△ 22	[△17.8]△ 11.3	
渇水準備金		(取崩) △ 5	(引当) 15	20	-	
法人税ほか		79	50	△ 29	△ 36.2	
親会社株主に帰属する 純利益		[ 128] 123	[ 103] 109	[△ 25]△ 14	[△19.2]△ 11.4	

(注) [ ]内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益」欄の [ ]内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益」を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF(\$/t)	97	80	△ 17
原油CIF(\$/b)	110	59	△ 51
為替レート(円/\$)	103	122	19

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産や手元資金が減少したことなどから、前年度末に比べ 127 億円減少の 1兆3,884 億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したものの、買掛金が減少したことなどから、前年度末に比べ 184 億円減少の 1兆818 億円となりました。

純資産は、純利益の確保などから、前年度末に比べ 58 億円増加の 3,066 億円となりました。

(単位：億円)

	26 年度末 (27/3 末) (A)	27 年度第 2 四半期末 (27/9 末) (B)	増 減 (B-A)
資 産	14,011	13,884	△ 127
(うち 事業用資産)	( 8,325)	( 8,300)	( △ 25)
(うち 手元資金)	( 305)	( 195)	( △ 109)
負 債	11,002	10,818	△ 184
(うち 社債・借入金)	( 7,118)	( 7,207)	( 89)
(うち 買掛金等)	( 3,884)	( 3,610)	( △ 274)
純 資 産	3,008	3,066	58

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 201 億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などから 358 億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、157 億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払いに充てるため、社債・借入金を調達した結果、財務キャッシュ・フローは、47 億円の収入となり、手元資金が 109 億円減少しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		26 年度第 2 四半期 (26/4~26/9) (A)	27 年度第 2 四半期 (27/4~27/9) (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 利 益	197	175	
	減 価 償 却 費	324	317	
	そ の 他	△ 238	△ 292	
	計	283	201	△ 82
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 263	△ 356	
	投 融 資	47	△ 2	
	計	△ 215	△ 358	△ 143
フリー・キャッシュ・フロー		67	△ 157	△ 224
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	△ 11	89	
	配当金支払額	-	△ 41	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	△ 11	47	
手元資金の増減額		57	△ 109	

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結売上高予想については、平成27年4月に公表した数値から変更ありません。

通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,232,728	1,228,857
有形及び無形固定資産	832,515	830,072
水力発電設備	63,361	61,630
汽力発電設備	67,015	66,180
原子力発電設備	103,872	102,648
送電設備	145,253	141,167
変電設備	85,006	83,717
配電設備	204,852	204,784
その他の固定資産	116,456	114,170
建設仮勘定及び除却仮勘定	46,696	55,773
核燃料	141,491	140,752
加工中等核燃料	141,491	140,752
投資その他の資産	258,721	258,032
長期投資	71,780	73,873
使用済燃料再処理等積立金	104,477	99,852
繰延税金資産	37,757	38,607
退職給付に係る資産	13,679	14,111
その他	31,036	31,595
貸倒引当金	△9	△8
流動資産	168,461	159,616
現金及び預金	34,774	16,442
受取手形及び売掛金	74,253	74,414
短期投資	—	5,000
たな卸資産	34,948	35,785
繰延税金資産	7,410	4,239
その他	19,869	26,553
貸倒引当金	△2,795	△2,819
資産合計	1,401,189	1,388,473



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	909,856	909,517
社債	339,968	339,970
長期借入金	303,782	306,851
使用済燃料再処理等引当金	109,741	106,096
使用済燃料再処理等準備引当金	8,191	8,355
退職給付に係る負債	24,066	24,182
資産除去債務	98,465	99,187
その他	25,640	24,872
流動負債	185,875	166,273
1年以内に期限到来の固定負債	52,304	58,288
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	42,731	27,576
未払税金	13,409	7,786
その他	59,430	54,622
特別法上の引当金	4,560	6,067
濁水準備引当金	4,560	6,067
負債合計	1,100,291	1,081,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本	272,458	279,295
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,148	139,995
自己株式	△41,439	△41,450
その他の包括利益累計額	28,192	27,075
その他有価証券評価差額金	9,038	9,750
繰延ヘッジ損益	13,218	12,593
為替換算調整勘定	2,412	2,570
退職給付に係る調整累計額	3,522	2,161
非支配株主持分	246	244
純資産合計	300,897	306,615
負債純資産合計	1,401,189	1,388,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	319,040	323,103
電気事業営業収益	282,669	287,621
その他事業営業収益	36,371	35,481
営業費用	297,081	304,462
電気事業営業費用	263,646	273,544
その他事業営業費用	33,435	30,917
売上原価	29,377	26,617
販売費及び一般管理費	4,058	4,299
営業利益	21,959	18,641
営業外収益	2,943	3,694
受取配当金	420	707
受取利息	1,218	1,168
為替差益	621	1,412
持分法による投資利益	40	172
その他	642	233
営業外費用	5,144	4,803
支払利息	5,027	4,611
その他	116	191
経常利益	19,758	17,532
繰上準備金引当又は取崩し	△543	1,507
繰上準備金引当	—	1,507
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△543	—
税金等調整前四半期純利益	20,301	16,024
法人税等	7,916	5,048
四半期純利益	12,385	10,976
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,386	10,978

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
四半期純利益	12,385	10,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	721
繰延ヘッジ損益	2,109	△625
為替換算調整勘定	—	157
退職給付に係る調整額	△1,127	△1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△24
その他の包括利益合計	1,474	△1,117
四半期包括利益	13,859	9,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,860	9,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,301	16,024
減価償却費	32,477	31,799
原子力発電施設解体費	797	876
固定資産除却損	919	1,729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△219	132
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,896	△3,644
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	157	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	22
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△543	1,507
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,229	4,625
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,744	△2,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,216	△183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,216	△628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,557	△15,154
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△172
支払利息	5,027	4,611
その他	△14,846	△14,980
小計	32,017	24,385
利息及び配当金の受取額	1,715	1,977
利息の支払額	△5,024	△4,620
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△357	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,350	20,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△26,497	△35,757
固定資産の売却による収入	152	111
投融資による支出	△492	△765
投融資の回収による収入	5,262	925
定期預金の預入による支出	—	△3,089
定期預金の払戻による収入	—	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,575	△35,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000	10,000
長期借入れによる収入	6,550	28,000
長期借入金の返済による支出	△8,611	△29,061
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
配当金の支払額	—	△4,130
自己株式の取得による支出	△4	△10
その他	△8	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	4,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,700	△10,975
現金及び現金同等物の期首残高	11,109	30,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,810	19,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。